

教養試験 - 警察官 - 大学卒業程度

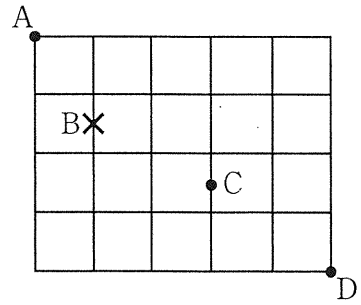
〔No.1〕 最近の日本経済に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2009年度の日本の実質経済成長率は3年ぶりにマイナスからプラスに転じ、年度末には失業率も3%台にまで低下した。一方、財政状況は悪化を続け、国債の発行残高は名目GDPの2倍を超えるに至った。
2. 日本経済は、2009年の春頃から徐々に持ち直しの動きを見せ始めた。成長を支えたのは、設備投資と住宅投資であり、景気対策に支えられて活発な設備投資が行われ、地価の安定によって住宅建設も着実に増加した。
- ③. 個人消費の伸びが実質GDPの押し上げ要因となった。エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策が、耐久財消費を押し上げることで個人消費を増加させた面が強いと考えられる。
4. 物価の上昇を抑えつつ景気の回復を図るという難しい金融政策が要求される状況の中、日本銀行は、2010年にリーマンショック以降継続してきたゼロ金利政策を転換し、政策金利を引き上げた。
5. 2009年度の輸出は、欧米向けが堅調であったのに対して、アジア向けは伸び悩んだ。その原因として、リーマンショック以降、欧米諸国に比べてアジア地域の景気回復が大幅に遅れていたことが指摘できる。

〔No.2〕 中東問題に関する次の記述のうち最も妥当なのはどれか。

1. 第一次世界大戦時、イギリスはバルフォア宣言を発し、パレスチナにユダヤ人の国を建てる運動への協力を約束した。しかし、他方でフランスがアラブの指導者フサインに戦後のアラブ人国家建設を約束しており、この両者の衝突がパレスチナ問題の原因となった。
2. ユダヤ人が一方的にイスラエル国樹立を宣言すると、これに不満を抱いたパレスチナ人がインティファダと呼ばれる民衆蜂起を行った。国連総会ではパレスチナ分割案が採択されたが、イギリスとイスラエルは第一次中東戦争を起こして、武力でパレスチナ人を一掃した。
3. エジプトがスエズ運河国有化宣言を行うと、これに反対するイギリスとフランスがイスラエルと結んでエジプトを攻撃し、第二次中東戦争が勃発した。3国はスエズ運河国有化を武力で阻止し、イスラエルはシナイ半島やガザ地区などを獲得してその領土を大幅に拡大した。
- ④ 4. 第四次中東戦争では、アラブ諸国がイスラエルに圧力をかけるために、石油輸出の禁止や生産の削減などの石油戦略を発動した。その結果、これまで国際石油資本（メジャー）が供給する安価な石油に工業化の基礎を置いていた西側先進工業国の経済は大きな打撃を受けた。
5. アメリカのレーガン大統領の仲介により、イスラエルとパレスチナ解放機構は相互承認を行い、パレスチナ暫定自治協定が調印された。これにより、ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、シナイ半島がパレスチナに返還され、パレスチナ人は自らの国を建国することが可能になった。

〔No.3〕 東西、南北に等間隔に並んだ図のような街路がある。この街路を通過してA地点からD地点まで最短経路で行くとき、B地点が通行止めになっており、C地点にある店に必ず立ち寄りなければならないとすると、その行き方は何通りあるか。



1. 20通り
2. 22通り
- ③ 24通り
4. 27通り
5. 30通り